



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経理部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,357	11.6	2,454	7.2	3,051	20.3	2,426	39.7
2022年3月期第2四半期	35,250	7.6	2,289	14.7	2,536	13.8	1,737	8.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 2,941百万円（18.9%） 2022年3月期第2四半期 2,474百万円（10.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	159.78	—
2022年3月期第2四半期	114.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	115,800	56,399	48.0	3,665.57
2022年3月期	108,991	53,655	48.9	3,507.76

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 55,541百万円 2022年3月期 53,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期 （予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.3	4,700	4.1	5,500	△20.6	3,500	△33.4	230.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、平和みらい株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	15,217,747株	2022年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	65,428株	2022年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,187,186株	2022年3月期2Q	15,204,650株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数52,300株、期中平均株式数17,433株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策の緩和を受けた社会経済活動の正常化への期待から、企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響等を背景に、資源エネルギーの供給面での制約や原材料価格の上昇があり、加えて、世界的な金融引締めも景気下振れ要因となるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに回復のペースが鈍化し、燃油費の高騰や労働力不足等に起因したコストの増加があり、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進し、新たな拠点の開設や流通加工業務を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が高値で推移したこと、また平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前年同期比41億6百万円(11.6%)増の393億5千7百万円となりました。営業利益は、物流および不動産の両事業で増益となり、同1億6千4百万円(7.2%)増の24億5千4百万円、経常利益は、持分法による投資利益や保有株式の受取配当金増加により、同5億1千5百万円(20.3%)増の30億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に負ののれん発生益を計上したことにより、同6億8千9百万円(39.7%)増の24億2千6百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、化粧品や機械部品の流通加工業務が増加したほか、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したことにより、営業収益は前年同期比1億7千9百万円(2.2%)増の82億5千4百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や輸出入荷捌業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比1億8千1百万円(5.6%)増の34億2千7百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や輸入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比11億7千5百万円(7.4%)増の169億8千2百万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物、輸入海上貨物、ベトナム現地法人の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高値で推移したことにより、営業収益は前年同期比20億9千6百万円(50.4%)増の62億5千4百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でR&D施設賃貸業務や物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比3億8百万円(27.3%)増の14億4千万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比39億4千1百万円(12.2%)増の363億6千万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費や仕入れ運賃上昇による国際貨物取扱費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による光熱動力費等が増加したことにより、前年同期比38億4千8百万円(12.5%)増の345億7千3百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比9千3百万円(5.5%)増の17億8千6百万円となりました。

② 不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比2億5百万円(7.1%)増の31億3百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務費や単価上昇による光熱動力費が増加し、前年同期比9千万円(6.3%)増の15億3千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億1千5百万円(7.9%)増の15億6千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ68億8百万円増加し、1,158億円となりました。

負債については、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ40億6千3百万円増加し、594億円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円増加し、563億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント減少し、48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で11億3千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、212億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、20億1千6百万円の増加（前年同四半期比1億9千3百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等により、20億2千8百万円の減少（前年同四半期比23億9千7百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったことにより、8億5千9百万円の増加（前年同四半期比40億3千4百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	21,196
受取手形及び取引先未収金	12,977	14,117
有価証券	3,000	3,000
その他	2,895	3,344
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	37,094	41,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,566	29,405
土地	17,752	19,326
その他(純額)	2,316	2,483
有形固定資産合計	49,635	51,216
無形固定資産	1,083	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	19,179	19,813
その他	2,002	2,107
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,149	21,889
固定資産合計	71,868	74,129
繰延資産	28	22
資産合計	108,991	115,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,087	5,952
短期借入金	5,745	6,633
1年内償還予定の社債	—	7,028
未払法人税等	932	990
引当金	705	742
その他	2,270	2,165
流動負債合計	15,740	23,513
固定負債		
社債	10,000	3,116
長期借入金	20,140	22,787
長期預り金	5,634	5,746
退職給付に係る負債	2,314	2,389
その他	1,506	1,847
固定負債合計	39,595	35,887
負債合計	55,336	59,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,392
利益剰余金	34,304	36,122
自己株式	△24	△134
株主資本合計	48,518	50,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,074	4,879
為替換算調整勘定	△258	434
退職給付に係る調整累計額	△1	0
その他の包括利益累計額合計	4,815	5,314
非支配株主持分	320	857
純資産合計	53,655	56,399
負債純資産合計	108,991	115,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,399	4,506
倉庫荷役料	3,675	3,747
荷捌料	7,470	9,751
陸上運送料	15,801	16,974
物流施設賃貸料	931	1,082
不動産賃貸料	2,838	3,004
その他	133	288
営業収益合計	35,250	39,357
営業原価		
作業費	22,275	25,483
賃借料	1,969	2,129
人件費	1,866	2,027
減価償却費	1,458	1,399
その他	3,724	3,987
営業原価合計	31,294	35,027
営業総利益	3,956	4,329
販売費及び一般管理費	1,666	1,875
営業利益	2,289	2,454
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	222	343
持分法による投資利益	8	249
その他	94	106
営業外収益合計	338	716
営業外費用		
支払利息	69	74
その他	22	43
営業外費用合計	91	118
経常利益	2,536	3,051
特別利益		
段階取得に係る差益	—	73
負ののれん発生益	—	227
特別利益合計	—	301
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,352
法人税等	789	907
四半期純利益	1,746	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,737	2,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,746	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△194
為替換算調整勘定	171	494
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	79	195
その他の包括利益合計	727	496
四半期包括利益	2,474	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,464	2,925
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,352
減価償却費	1,549	1,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△23
受取利息及び受取配当金	△235	△359
支払利息	69	74
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△249
負ののれん発生益	—	△227
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△4
固定資産除却損	1	1
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△918	△578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	△402
その他	△17	△347
小計	2,682	2,631
利息及び配当金の受取額	248	354
利息の支払額	△67	△72
法人税等の支払額	△653	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△2,717
定期預金の払戻による収入	1,838	1,254
有形固定資産の取得による支出	△448	△622
有形固定資産の売却による収入	15	12
無形固定資産の取得による支出	△126	△31
投資有価証券の取得による支出	△8	△19
貸付金の回収による収入	0	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156	490
長期借入れによる収入	5,000	3,710
長期借入金の返済による支出	△7,604	△2,524
社債の償還による支出	—	△14
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	△395	△607
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△17	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	20,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,047	21,279

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式交付信託の導入）

当社は、2022年6月29日開催の第175期定時株主総会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く、以下も同様です。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に株式報酬制度（以下、「本制度」といいます）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任後の日であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末110百万円、52,300株であります。

（重要な会計上の見積り）

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	32,412	2,838	35,250	—	35,250
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	59	65	△65	—
計	32,418	2,897	35,316	△65	35,250
セグメント利益	1,693	1,450	3,144	△854	2,289

(注1) セグメント利益の調整額△854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	36,352	3,004	39,357	—	39,357
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	98	106	△106	—
計	36,360	3,103	39,463	△106	39,357
セグメント利益	1,786	1,565	3,352	△898	2,454

(注1) セグメント利益の調整額△898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」セグメントにおいて、平和みらい株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において227百万円あります。また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益に含まれておりません。